

## **【Ⅱ】令和4年度商工労働部予算、施策体系図等**

# 1 令和4年度商工労働部関係予算の概要

(単位：千円、%)

款	項	目	予 算 額			
			R4当初	R3当初	前年度比	
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	1,633,853	1,641,599	△0.5%	
		商 業 振 興 費	1,860,962	2,294,068	△18.9%	
		小 計	3,494,815	3,935,667	△11.2%	
	工 鉱 業 費	鉄砲・火薬・ガス等取締費	15,635	15,077	3.7%	
		中 小 企 業 総 務 費	1,878	1,736	8.2%	
		中 小 企 業 振 興 費	64,050,630	53,764,952	19.1%	
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	164,146	143,389	14.5%	
		工 鉱 業 振 興 費	3,013,436	4,097,992	△26.5%	
		工 芸 産 業 振 興 費	170,195	1,600,023	△89.4%	
		工 芸 振 興 セ ン タ ー 費	297,997	125,440	137.6%	
		資 源 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	767,838	322,814	137.9%	
		企 業 立 地 対 策 費	765,320	804,354	△4.9%	
	小 計	69,247,075	60,875,777	13.8%		
	商 工 費 計			72,741,890	64,811,444	12.2%
	労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	1,325,501	1,848,085	△28.3%
労 働 教 育 費			18,753	17,667	6.1%	
労 働 福 祉 費			49,587	44,985	10.2%	
渉 外 労 働 費			6,809	6,309	7.9%	
小 計			1,400,650	1,917,046	△26.9%	
職 業 訓 練 費		職 業 訓 練 総 務 費	186,689	113,066	65.1%	
		職 業 能 力 開 発 校 費	904,013	907,697	△0.4%	
		小 計	1,090,702	1,020,763	6.9%	
労 働 費 計			2,491,352	2,937,809	△15.2%	
公 債 費	公 債 費	元 金	0	0	-	
		小 計	0	0	-	
公 債 費 計			0	0	-	
諸 支 出 金	公 営 企 業 費	工 業 用 水 道 事 業 費	31,980	58,678	△45.5%	
		小 計	31,980	58,678	△45.5%	
諸 支 出 金 計			31,980	58,678	△45.5%	
一 般 会 計 予 算 計			75,265,222	67,807,931	11.0%	
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計		141,203	1,083,166	△87.0%	
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計		400,135	400,135	0.0%	
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		415,381	763,602	△45.6%	
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計		513,874	491,835	4.5%	
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計		119,271	112,952	5.6%	
	公 債 管 理 特 別 会 計		0	0	-	
	特 別 会 計 予 算 計			1,589,864	2,851,690	△44.2%
商 工 労 働 部 計 ( 一 般 会 計 + 特 別 会 計 )			76,855,086	70,659,621	8.8%	

## 2 令和4年度沖縄県一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入（款別）

（単位：千円、％）

年度 款	令和4年度当初		令和3年度当初		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	前年度比
県 税	141,259,000	16.4	120,428,000	14.0	20,831,000	17.3
地方消費税清算金	61,321,132	7.1	55,498,046	6.5	5,823,086	10.5
地方譲与税	23,929,000	2.8	14,485,116	1.7	9,443,884	65.2
市町村たばこ税交付金	483,387	0.1	393,907	0.1	89,480	22.7
地方特例交付金	511,000	0.1	586,000	0.1	△75,000	△12.8
地方交付税	220,200,000	25.6	215,400,000	25.0	4,800,000	2.2
交通安全交付金	356,900	0.1	356,900	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	676,647	0.1	861,502	0.1	△184,855	△21.5
使用料及び手数料	14,913,752	1.7	15,159,038	1.8	△245,286	△1.6
国庫支出金	239,810,334	27.9	204,549,367	23.8	35,260,967	17.2
財産収入	2,509,483	0.3	2,535,985	0.3	△26,502	△1.0
寄附金	164,284	0.0	39,344	0.0	124,940	317.6
繰入金	42,068,301	4.9	31,640,994	3.7	10,427,307	33.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	73,955,379	8.6	63,710,000	7.4	10,245,379	16.1
県 債	38,461,400	4.5	65,581,800	7.6	△27,120,400	△41.4
<b>歳入合計</b>	<b>860,620,000</b>	<b>100.1</b>	<b>791,226,000</b>	<b>92.0</b>	<b>69,394,000</b>	<b>8.8</b>

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

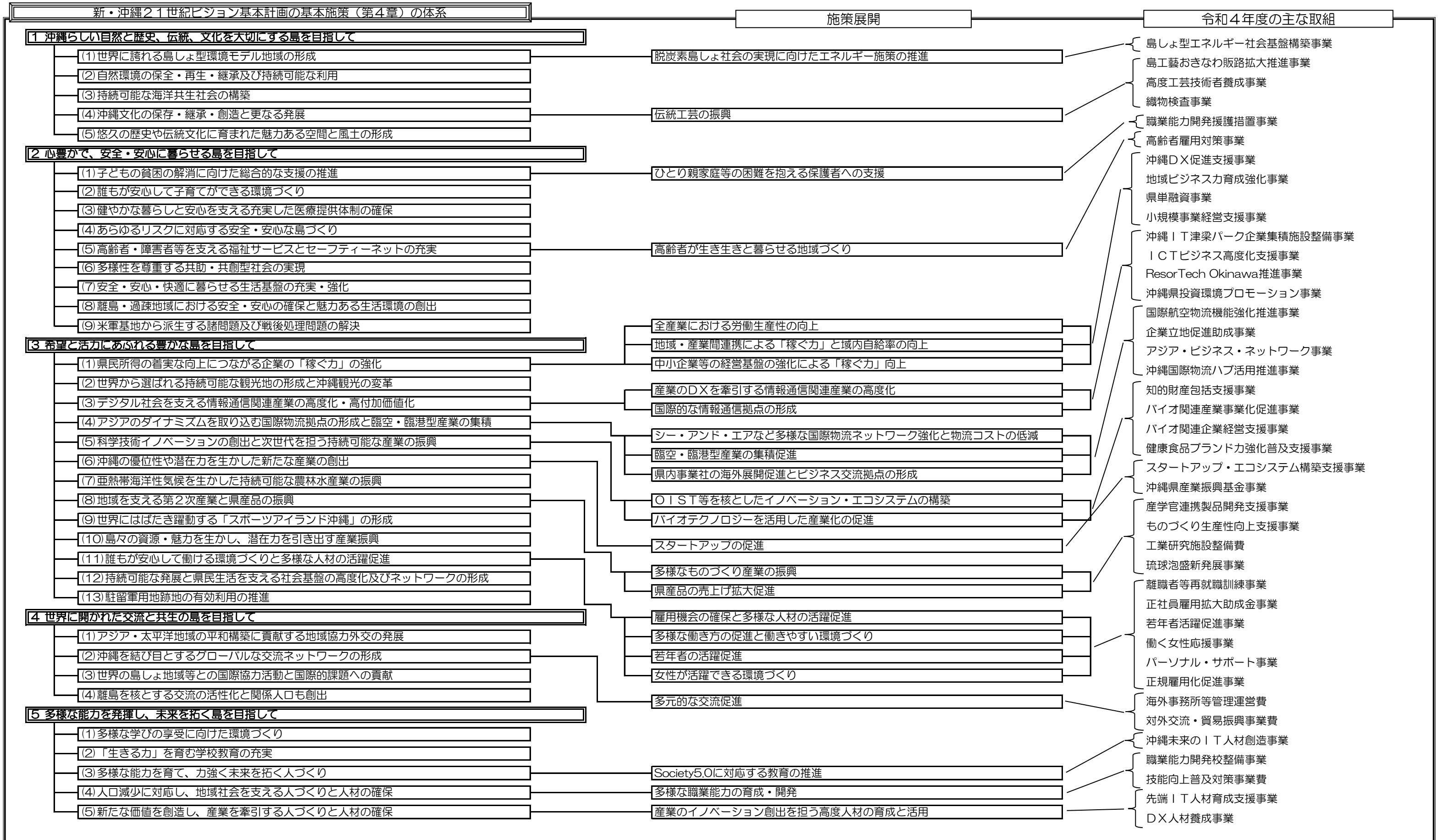
### (2) 歳出（款別）

（単位：千円、％）

年度 款	令和4年度当初		令和3年度当初		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	前年度比
議 会 費	1,434,776	0.2	1,466,706	0.2	△31,930	△2.2
総 務 費	64,133,748	7.5	70,109,869	8.2	△5,976,121	△8.5
民 生 費	133,218,041	15.5	122,386,648	14.2	10,831,393	8.9
衛 生 費	67,195,215	7.8	49,249,575	5.7	17,945,640	36.4
労 働 費	2,626,122	0.3	3,071,054	0.4	△444,932	△14.5
農 林 水 産 業 費	50,334,305	5.9	54,967,644	6.4	△4,633,339	△8.4
商 工 費	121,713,572	14.2	70,223,851	8.2	51,489,721	73.3
土 木 費	74,015,550	8.6	84,973,111	9.9	△10,957,561	△12.9
警 察 費	36,449,668	4.2	35,757,752	4.2	691,916	1.9
教 育 費	173,281,271	20.1	173,000,453	20.1	280,818	0.2
災 害 復 旧 費	3,142,156	0.4	3,599,249	0.4	△457,093	△12.7
公 債 費	68,136,582	7.9	65,430,527	7.6	2,706,055	4.1
諸 支 出 金	64,438,994	7.5	55,989,561	6.5	8,449,433	15.1
予 備 費	500,000	0.1	1,000,000	0.1	△500,000	△50.0
<b>歳出合計</b>	<b>860,620,000</b>	<b>100.1</b>	<b>791,226,000</b>	<b>92.0</b>	<b>69,394,000</b>	<b>8.8</b>

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

### 3 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系

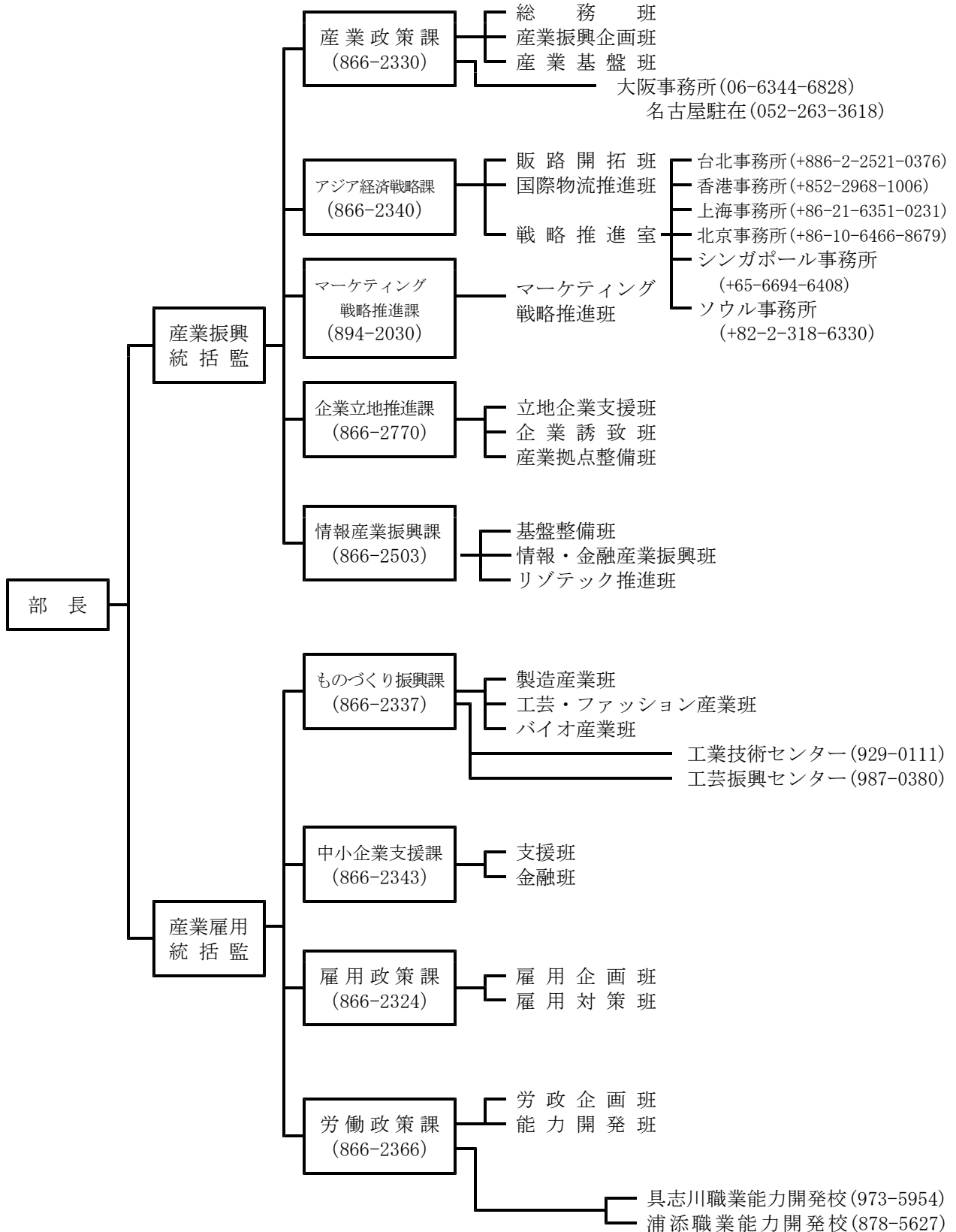


# 4 商工労働部の組織図

令和4年4月1日現在

## (1) 本 庁

## (2) 出先機関等



#### 4 各課の分掌事務

(本庁)

令和4年4月1日現在

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 産業振興対策の総合的企画及び調整に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(2) 産業振興基金に関する事</li> <li>(3) 他部の所掌する産業振興施策との連携に関する事</li> <li>(4) 公益財団法人沖縄県産業振興公社に関する事</li> <li>(5) 大阪事務所に関する事</li> <li>(6) 株式会社沖縄産業振興センターに関する事。</li> <li>(7) 産業の高度化及び高付加価値化に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(8) 産業人材の育成に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(9) 産業財産権の普及奨励に関する事</li> <li>(10) 新産業振興対策の企画及び調整に関する事</li> <li>(11) 産学官共同研究の推進に関する事 (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(12) 技術移転の促進に関する事</li> <li>(13) 砂利採取法(昭和43年法律第74号)及び採石法(昭和25年法律第291号)の施行に関する事 (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(14) 鉱業権に関する事</li> <li>(15) エネルギーに関する総合的対策に関する事</li> <li>(16) 石油備蓄に関する事</li> <li>(17) 電源立地に関する事</li> <li>(18) 地下資源開発に関する事</li> <li>(19) 沖縄電力株式会社その他関係団体に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(20) 工業用水に関する事</li> <li>(21) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス及び電気用品等の取締りに関する事</li> <li>(22) 電気工事士に関する事</li> </ul>

産業政策課	<p>主管課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 部の所管行政の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 部の所管行政に係る実施計画の策定及び進行管理に関する事</li> <li>(3) 部内調整会議の運営に関する事</li> <li>(4) 部の予算、決算及び会計に関する事。</li> <li>(5) 部の所管行政に係る広報及び広聴に関する事</li> <li>(6) 部の所属職員の人事手続、服務、福利厚生及び事務能率に関する事</li> <li>(7) 部の所属職員の給与及び手当に関する事</li> <li>(8) 部に属する公印の保管に関する事</li> <li>(9) 部に属する文書の收受、発送及び保管に関する事</li> <li>(10) 部内各課の企画事務及び庶務的事務の総括に関する事</li> <li>(11) 部に属する公有財産の管理の総括に関する事</li> <li>(12) 前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関する事</li> </ul>
-------	--

課名	所 掌 事 務
アジア経済戦略課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) アジア経済戦略構想の推進に関する総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 国際物流拠点の形成及び推進に関する総合的企画及び調整に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(3) 物流政策の推進に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(4) 県産品の販路拡大に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(5) 貿易の振興、促進及び情報収集に関すること</li> <li>(6) 海外駐在に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(7) 県内事業者等の海外展開の促進及び戦略構築に関すること</li> <li>(8) 那覇空港貨物ターミナル株式会社に関すること</li> <li>(9) その他国際物流の推進に関すること</li> </ul>
マーケティング戦略推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マーケティング戦略の推進に関する総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) マーケティング戦略に基づく支援に関すること。</li> <li>(3) 株式会社沖縄県物産公社に関すること</li> <li>(4) 地域産業の振興に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(5) 他部の所掌するマーケティング関連施策との連携に関すること</li> </ul>
ものづくり振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工業振興及び工芸振興の総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 県産品の優先使用促進に関すること</li> <li>(3) 地場産業の振興対策に関すること</li> <li>(4) 工業標準化に関すること</li> <li>(5) 公益社団法人沖縄県工業連合会その他関係団体に関すること(他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(6) 工業技術センターに関すること</li> <li>(7) 工業技術支援対策の企画及び調整に関すること</li> <li>(8) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに関すること</li> <li>(9) 沖縄バイオ産業振興センターに関すること</li> <li>(10) 再資源化に関すること</li> <li>(11) 工芸関係団体の指導育成に関すること</li> <li>(12) 工芸産業振興審議会に関すること</li> <li>(13) 工芸振興センターに関すること</li> <li>(14) 前各号に掲げるもののほか、工業及び工芸の振興に関すること</li> </ul>

課名	所 掌 事 務
中小企業支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業振興対策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 中小企業の診断及び助言に関する事</li> <li>(3) 中小企業の組織化支援及び育成に関する事</li> <li>(4) 中小企業の各種講習及び研修等に関する事</li> <li>(5) 中小企業の経営革新に関する事</li> <li>(6) 沖縄県中小企業支援センターに関する事</li> <li>(7) 商工金融に関する事。</li> <li>(8) 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他関係団体に関する事 (他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(9) 沖縄県信用保証協会に関する事</li> <li>(10) 商業振興対策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(11) 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律 (平成21年法律第80号)の施行に関する事</li> <li>(12) 中小小売商業振興法(昭和48年法律第101号)の施行に関する事</li> <li>(13) 小売商業調整特別措置法(昭和34年法律第155号)の施行に関する事</li> <li>(14) 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)の施行に関する事</li> <li>(15) 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)の施行に関する事 (他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(16) 前各号に掲げるもののほか、中小企業支援及び商業振興に関する事</li> </ul>
企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工場等の立地及び企業誘致の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 企業誘致の推進に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(3) 工場立地法(昭和34年法律第24号)に関する事</li> <li>(4) 用地等立地条件の整備促進に関する事</li> <li>(5) 産業高度化・事業革新促進地域に関する事</li> <li>(6) 国際物流拠点産業集積地域制度に関する事</li> <li>(7) 中城湾港新港開発計画の策定及び調整に関する事</li> <li>(8) 中城湾港新港地区に係る公有水面埋立計画に関する事</li> <li>(9) 中城湾港新港地区に係る土地利用計画に関する事</li> <li>(10) 中城湾港新港背後地に係る企業立地基本計画に関する事</li> <li>(11) 中城湾港新港背後地地域開発計画及び推進に関する事</li> <li>(12) その他国際物流拠点産業集積地域、工業立地及び企業誘致に関する事</li> </ul>
情報産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報通信及び関連する産業の振興に関する事</li> <li>(2) 情報通信及び関連する産業の企業誘致に関する事</li> <li>(3) 情報通信及び関連する産業の人材育成に関する事</li> <li>(4) 情報通信及び関連する産業の基盤の整備促進に関する事</li> <li>(5) 情報通信産業特別地区及び情報通信産業振興地域に関する事</li> <li>(6) 金融業務に関連する産業の企業誘致に関する事</li> <li>(7) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターに関する事</li> <li>(8) 他部の所掌する情報通信及び関連する産業に係る施策との連携に関する事</li> </ul>



課名	所 掌 事 務
雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 雇用施策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 雇用情報の収集、分析及び広報に関する事</li> <li>(3) 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に関する事(他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(4) 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)に関する事</li> <li>(5) 県内及び県外における労働市場の開拓に関する事</li> <li>(6) 職場適応訓練に関する事</li> <li>(7) 高齢者及び心身障害者等の雇用促進に関する事</li> <li>(8) 駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事</li> <li>(9) 産業と雇用の拡大に関する県民運動に関する事</li> <li>(10) 総合就業支援拠点に関する事</li> <li>(11) その他雇用施策に関する事</li> </ul>
労働政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 労働行政の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 職業能力開発計画の策定及び推進に関する事</li> <li>(3) 職業訓練生の援護措置に関する事</li> <li>(4) 公共職業能力開発施設、沖縄県職業能力開発協会及び那覇地域職業訓練センターに関する事</li> <li>(5) 事業主等の行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事</li> <li>(6) 認定職業訓練及び各種助成金に関する事</li> <li>(7) 職業訓練指導員の試験、免許、指導等に関する事</li> <li>(8) 職業能力開発審議会に関する事</li> <li>(9) 技能検定及び技能振興策に関する事</li> <li>(10) 労働組合並びに労働紛争の予防及び解決の促進に関する事。</li> <li>(11) 中小企業の労働環境の改善に関する事。</li> <li>(12) 労働教育に関する事。</li> <li>(13) 勤労青少年の福祉対策に関する事。</li> <li>(14) 仕事と生活の調和及び男女の雇用機会均等に関する事。</li> <li>(15) 労働金庫及び公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会その他労働福祉団体に関する事。</li> <li>(16) 駐留軍従業員及び一般財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターに関する事。</li> <li>(17) 労働委員会に関する事。</li> <li>(18) 労使関係の指導及び労働事情の調査に関する事。</li> <li>(19) 女性の就業に係る相談等に関する事。</li> <li>(20) 沖縄県の契約に関する条例(平成30年沖縄県条例第41号)に関する事。</li> <li>(21) 契約審議会に関する事。</li> <li>(22) 労働者協同組合法(令和2年法律第78号)に基づく事務に関する事 (他課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(23) 前各号に掲げるもののほか、労働行政に関する事。</li> </ul>

(出先機関)

課名	所 掌 事 務
大阪事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 物産の紹介及びあっせん並びに販路拡張に関すること。</li> <li>(2) 観光の宣伝及び紹介に関すること。</li> <li>(3) 企業誘致及び産業開発に関する調査及び情報の収集並びにその促進に関すること。</li> <li>(4) 関係団体等との連絡に関すること。</li> <li>(5) 県行政の推進に必要な情報及び資料の収集に関すること。</li> <li>(6) 県出身海外移住者等の相談等に関すること。</li> <li>(7) 県外就職に関する情報の収集、職場定着指導等に関すること。</li> <li>(8) 庶務に関すること。</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 技術支援及び研究開発の企画及び調整に関すること。</li> <li>(2) 技術支援及び研究開発業務の広報に関すること。</li> <li>(3) 工業技術情報の収集、保管及び提供に関すること。</li> <li>(4) 工業技術の支援及び研修に関すること。</li> <li>(5) 工業技術に係る交流会、講習会、展示会等の企画運営に関すること。</li> <li>(6) 工業原材料及び製品の試験及び分析に関すること。</li> <li>(7) 日本工業規格に係る依頼試験に関すること。</li> <li>(8) 設備機器の外部使用許可に関すること。</li> <li>(9) 環境化学の研究開発に関すること。</li> <li>(10) 資源化学の研究開発に関すること。</li> <li>(11) 醸造の研究開発に関すること。</li> <li>(12) 食品加工の研究開発に関すること。</li> <li>(13) 食品資源の研究開発に関すること。</li> <li>(14) セラミックスの研究開発に関すること。</li> <li>(15) 無機材料の研究開発に関すること。</li> <li>(16) 金属加工の研究開発に関すること。</li> <li>(17) 金属化学の研究開発に関すること。</li> <li>(18) 機械電子の研究開発に関すること。</li> <li>(19) エンジニアリングの研究開発に関すること。</li> <li>(20) 工業デザインの研究開発に関すること。</li> <li>(21) 工業技術交流センターの管理に関すること。</li> <li>(22) その他工業技術の技術支援及び研究開発に関すること。</li> <li>(23) 庶務に関すること。</li> </ul>
工芸振興センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工芸に関する技術者の育成に関すること。</li> <li>(2) 工芸に関する技術支援に関すること。</li> <li>(3) 工芸に関する製品開発の支援及び原材料等の調査分析に関すること。</li> <li>(4) その他工芸の振興に関すること。</li> <li>(5) 庶務に関すること。</li> </ul>

課名	所 掌 事 務
具 志 川 ・ 浦 添 職 業 能 力 開 発 校	(1) 訓練生の募集及び広報活動に関すること。 (2) 訓練生の入校、退校及び修了に関すること。 (3) 訓練生の健康管理及び福利厚生に関すること。 (4) 職業訓練の計画及び実施に関すること。 (5) 訓練教程の整備に関すること。 (6) 訓練生の選考及び就職あっせん等についての連絡調整に関すること。 (7) 訓練生の生活活動に関すること。 (8) 訓練技術の改善に関すること。 (9) 公共職業能力開発施設以外の行う職業訓練についての助言及び援助に関すること。 (10) その他職業訓練に関すること。 (11) 庶務に関すること。

## 5 令和4年度商工労働部予算事業概要

単位(千円)

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して</b>					
<b>(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成</b>					
<b>ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進</b>					
	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	クリーンエネルギー導入拡大を目指すため、再生可能エネルギー導入支援、再エネ可能性調査及び技術交流等の取り組みに要する経費	512,225 *	産業政策課	22
	クリーンエネルギーアイランド推進事業	「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の推進に要する経費	14,340	産業政策課	23
	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、公共用の施設の整備に必要な補助に要する経費	227,438	産業政策課	24
<b>(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展</b>					
<b>エ 伝統工芸の振興</b>					
	工芸人材育成事業	工芸従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対して助成する。また、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上のための経費	5,013	ものづくり振興課	25
	工芸品原材料供給強化・調査事業	工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するため、供給業者の育成・確保及び技術力向上を図るための経費	9,090	ものづくり振興課	26
	織物検査事業	伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、沖縄県伝統工芸産業振興条例及び同施行規則に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施するために要する経費	21,084	ものづくり振興課	27
	工芸品宣伝普及事業費	本県の優れた工芸品を県内外に広く宣伝・紹介し、市場の開拓及び販路の拡大等を図るため、沖縄県工芸公募展を開催するほか、各種展示会等への参加、工芸製品新ニーズモデル創出事業を行うための経費	18,931	ものづくり振興課	28
	沖縄工芸ふれあい広場事業	経済産業大臣指定の沖縄県伝統工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほか、即売や製作の実演・体験、講演会等を行う総合的な催事の実施に要する経費	3,000	ものづくり振興課	29
新規	島工芸おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	31,250 *	ものづくり振興課	30
	工芸研究費	染織物、木漆工に関する素材開発や生産技術の向上、及び工芸製品の品質改善等に関する試験研究に要する経費	1,160	ものづくり振興課	31
	工芸技術指導費	工芸産地組合や工芸事業所の生産技術レベルやデザイン力、商品企画力等の向上を図るため、技術指導や講習会を実施するための経費	2,101	ものづくり振興課	32
	高度工芸技術者養成事業	染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成するために要する経費	23,019	ものづくり振興課	33
新規	セルフプロデュース力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し、「自己プロデュース力」を強化する人材育成に要する経費	12,500 *	ものづくり振興課	34
<b>2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>					
<b>(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進</b>					
<b>ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援</b>					
	パーソナル・サポート事業(後掲)	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等を実施するための経費	120,075 *	雇用政策課	115
	女性の就職総合支援事業(離職者等就職促進事業)(後掲)	女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行い、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。	38,059 *	雇用政策課	137
	正規雇用化サポート・企業応援事業(正規雇用化促進事業)(後掲)	全国と比べて高い非正規雇用率の改善を図るため、正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う経費	42,444 *	雇用政策課	124
	正規雇用採用力向上モデル事業(正規雇用化促進事業)(後掲)	正規雇用化に取り組んでいるが人材確保が課題となっている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における支援を行う経費	24,594 *	雇用政策課	125
	職業能力開発援護措置事業(後掲)	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	52,521	労働政策課	145

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実</b>					
<b>ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり</b>					
	高齢者雇用対策事業（後掲）	県シルバー人材センター連合に対する補助	14,270	雇用政策課	118
<b>3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>					
<b>(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化</b>					
<b>ア 全産業における労働生産性の向上</b>					
新規	沖縄DX促進支援事業	県内企業がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図るための経費	152,060	★ 情報産業振興課	35
新規	データ活用プラットフォーム構築事業	県内企業のDXやビジネスでのデータ活用を促進するため、様々なデータを集約し、ビジネスに活用できるデータ活用基盤を構築するための経費	86,996	★ 情報産業振興課	36
新規	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、経営の効率化やマーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業自らが行う人材投資による生産性の向上を図る。	34,817	★ 産業政策課	37
新規	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こしを行うとともに課題解決に必要な人材とのマッチング支援を行う支援拠点運営に要する経費	43,124	産業政策課	38
新規	奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する経費	6,000	産業政策課	39
<b>イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上</b>					
	地域ビジネス育成強化事業	地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築、戦略的経営の普及促進による県内小規模事業者の事業推進力向上を図るための経費	51,698	★ 中小企業支援課	40
	商店街振興組合指導事業	沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営等に関する指導及び各種研修に対する補助に要する経費	1,145	中小企業支援課	41
	商店街等活性化支援事業	商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体が行う商店街の活性化事業に対する補助に要する経費	4,587	中小企業支援課	42
	稼ぐ企業連携支援事業	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	139,932	★ マーケティング戦略推進課	43
	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域税制に関して県内企業への普及啓発及び戸別訪問並びに制度活用に関する調査等を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な支援を行う。	30,391	産業政策課	44
<b>ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上</b>					
	中小企業等経営革新強化支援事業	中小企業の新たな取組（経営革新）を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進するために要する経費	18,375	中小企業支援課	45
	中小企業総合支援事業	中小企業の振興を総合的に推進するための経費	74,686	中小企業支援課	46
	県単融資事業	県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として中小企業向けの融資事業を行う経費	62,304,308	中小企業支援課	47
	小規模事業者経営支援事業	小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するため、経営改善普及事業等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う経費	1,185,216	中小企業支援課	48
	組織化指導事業	中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助を行う経費	106,350	中小企業支援課	49
	沖縄雇用・経営基盤強化事業	一定の事業規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会へ補助を行う経費	7,139	中小企業支援課	50
	創業者等支援診断助言事業	中小企業の経営の近代化及び合理化を図るため、経営の診断及び助言の実施に必要な経費	1,000	中小企業支援課	51
	機械類貸与制度原資貸付事業	中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金の貸し付けに要する経費	400,000	中小企業支援課	52
	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。	81,553	★ 中小企業支援課	53
	事業承継推進事業	後継者不在率が高水準にある本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する取組を実施する。	91,400	★ 中小企業支援課	54
新規	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	消費者目線での市場調査に基づき、沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に生かすための戦略を策定するとともに、同戦略に基づく産業横断的な取組等を促進する。	22,287	★ マーケティング戦略推進課	55

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化</b>					
<b>ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化</b>					
	ITアイランド推進事業	沖縄県が目指しているアジア有数の国際情報通信ハブの形成に向けて、県内情報通信関連産の高度化・活性化に向けた取組を支援するための経費	17,424	情報産業振興課	56
	ICTビジネス高度化支援事業	県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援するための経費	217,346	★ 情報産業振興課	57
	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、IT産業と他産業等の交流によるイノベーションの創出を促進するための経費	44,471	★ 情報産業振興課	58
	ResorTech Okinawa推進事業	DXに資する事例等の情報を発信し、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、IT見本市にて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、連携・共創を促進するための経費	64,100	★ 情報産業振興課	59
<b>イ 国際的な情報通信拠点の形成</b>					
	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報等を行うための経費	45,960	★ 企業立地推進課	60
	情報通信関連企業等誘致事業	情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資するための経費	8,000	企業立地推進課	61
新規	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	ワーケーションを活用して、県外IT人材等と県内企業等との交流の場を創出し、新たなビジネスの創出や地域課題の解決等を図るための経費	4,977	情報産業振興課	62
	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	民間資金により整備した施設をリース方式により借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させるための経費	524,191	情報産業振興課	63
	沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）	沖縄IT津梁パーク施設の指定管理に係る経費	78,199	情報産業振興課	64
	沖縄IT津梁パーク運営事業	沖縄IT津梁パーク施設の管理運営等に係る経費	115,239	情報産業振興課	65
	沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）	沖縄情報通信センターの指定管理に係る経費	106,787	情報産業振興課	66
	沖縄情報通信センター運営事業	沖縄情報通信センターの管理運営等に係る経費	79,344	情報産業振興課	67
<b>(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積</b>					
<b>ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減</b>					
	国際航空物流機能強化推進事業	県内輸出事業者等の輸出促進に向けた支援や国際食品商談会の開催支援、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進、貨物上屋の機能強化等に取り組むための経費	747,555	★ アジア経済戦略課	68
	国際戦略推進企画事業	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する調査・検討を実施する経費	19,680	アジア経済戦略課	69
	物流対策総合支援事業	本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するための経費	86,408	★ アジア経済戦略課	70
<b>イ 臨空・臨港型産業の集積促進</b>					
	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行うための経費	30,363	★ アジア経済戦略課	71
	国際物流拠点産業活性化促進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施するための経費	8,184	★ 企業立地推進課	72
	国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業の支援を行うための経費	14,972	企業立地推進課	73
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の賃貸工場の施設管理及び立地企業の創・操業支援を行うための経費	132,041	企業立地推進課	74
	うるま地区内賃貸工場等管理事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内賃貸工場等の指定管理に要する経費	33,174	企業立地推進課	75
	企業立地促進助成事業	企業立地の促進により、産業振興と雇用増大を図るため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地へ立地する企業に対して、投下固定資産等の取得に要した経費への補助を行う。	674,386	企業立地推進課	76
	航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うための経費	20,592	★ 企業立地推進課	77
新規	産業集積地形成促進事業	市町村等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等を実施するための経費	7,439	★ 企業立地推進課	78



項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成</b>					
	アジア経済戦略構想推進・検証事業	沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、同構想関連施策の検証・推進を図る。具体的には同構想の推進機能のあり方に関する調査、推進・検討委員会の運営等を行う経費	13,286	アジア経済戦略課	79
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	125,399	★ アジア経済戦略課	80
新規	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、食品や生鮮を中心に、沖縄を訪れる海外からのインバウンド向けに旅行前から旅行後にかけて沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進するための経費	9,450	★ アジア経済戦略課	81
	展示会等誘致開催促進事業	展示会・商談会等の誘致、開催支援を行うとともに、MICEネットワークを活用した専門人材の育成及び展示会の受入体制の強化に取り組むための経費	13,344	★ アジア経済戦略課	82
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	214,453	アジア経済戦略課	83
	対外交流・貿易振興事業費	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交流や貿易振興の促進を図る経費	20,238	アジア経済戦略課	84
<b>(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興</b>					
<b>ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築</b>					
	知的財産包括支援事業	各種相談会・セミナーや人材育成支援等を通して、知的財産の普及・啓発を推進する施策を実施するために要する経費	13,825	産業政策課	85
	工業研究費(単独)	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	3,546	ものづくり振興課	86
<b>イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進</b>					
	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	施設の管理・運営、指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等に要する経費	49,490	ものづくり振興課	87
	沖縄バイオ産業振興センター管理運営事業	施設の管理・運営、指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等に要する経費	20,884	ものづくり振興課	88
新規	バイオ関連企業経営支援事業	県内バイオ関連企業等の事業内容や研究成果の情報発信、企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援等を行い、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う。	41,469	★ ものづくり振興課	89
新規	バイオコミュニティ運営事業	県内のバイオ関連企業や大学などの研究機関、支援機関、金融機関など様々な関係機関が連携し、研究開発の推進や事業化促進及び事業拡大に向けて、必要な情報や課題を共有し、組織の枠を超えて地域全体のコミュニティを形成し課題解決に取り組む。	12,000	★ ものづくり振興課	90
新規	健康・医療・バイオ関連産業拠点形成推進事業	健康・医療・バイオ産業を中心とした産業振興拠点の形成に向け拠点整備基本計画を策定するため、拠点整備に係る企業等のニーズを踏まえた施設・設備の具体的な内容や基準等、詳細な検討を行うための調査等を実施する。	10,890	★ ものづくり振興課	91
新規	バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連産業における事業化を見据えた製品・技術等の開発を支援し、県内の有望なシーズ等の事業化又は実用化を推進する。併せて今年度新たに設置予定であるバイオ関連産業に対する知識・経験を有する外部専門家による「沖縄アドバイザーボード(仮称)」を活用し、技術等を客観的に評価するとともに、必要に応じた助言等を通じて企業の課題解決を図るとともに、より戦略的かつ加速的に開発を進められるよう支援する。	201,588	★ ものづくり振興課	92
	健康・医療データサイエンス人材育成事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにA I / I T技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	19,800	★ ものづくり振興課	93
	健康食品ブランド力強化普及支援事業	県産健康食品のブランド力を強化し販路拡大等を図るため、沖縄県独自の認証制度のプロモーションや機能性食品開発支援、県産素材のエビデンス調査・活用支援等を行う。	28,087	★ ものづくり振興課	94
<b>(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出</b>					
<b>ア スタートアップの促進</b>					
新規	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築に向けた支援を行う。	127,741	★ 産業政策課	95
	ベンチャー企業マッチング支援事業	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	1,050	産業政策課	96
	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別区内企業(金融・経済)の人材の確保や育成を支援するための経費	11,470	★ 情報産業振興課	97
<b>イ 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>					
	沖縄県産業振興基金事業	情報通信産業、臨空臨港型産業等の戦略的産業の育成・支援、新技術・新製品の研究開発、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる研修等の事業に要する経費を補助する。	119,271	産業政策課	98

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興</b>					
<b>ア 多様なものづくり産業の振興</b>					
	産官学連携製品開発支援事業	競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	56,377	★ものづくり振興課	99
	ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	47,957	★ものづくり振興課	100
	製造業県内発注促進事業	県内企業への発注促進や県内企業の製品開発、生産性向上を促進するため、取引マッチング等のサポートや試作に関する支援を実施する。	18,897	★ものづくり振興課	101
新規	ものづくり振興計画策定事業	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、本県のものづくり産業の基本施策を推進するため、今後のものづくり産業振興の方向性を示し、必要な施策の策定を行う。	9,500	ものづくり振興課	102
	工業研究費(受託)	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に設備機器を整備するための経費	15,171	ものづくり振興課	103
	企業連携共同研究開発支援事業	対象企業(複数)を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	3,246	ものづくり振興課	104
	工業研究施設整備費	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	42,950	ものづくり振興課	105
	先端研究創出・先端技術導入促進事業	大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所等からの先端研究シーズ導入を目的に技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施するための経費	1,542	ものづくり振興課	106
<b>イ 県産品の売上げ拡大促進</b>					
新規	おきなわ魅力まるごと発信事業	首都圏イベントスペース等を活用したプロモーション(自然・文化・歴史・ビジネス環境等の沖縄全体を伝える)を実施し、それを通じたマーケティング手法の調査・検証を行う。	57,156	★マーケティング戦略推進課	107
	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	沖縄県のまーさむん(加工品を含む農林水産物)の調査分析及びプロモーションを通じて、消費量を拡大し、単価上昇、販売数量の増加、生産者及び事業者の収益力強化に繋げる。	19,781	マーケティング戦略推進課	108
	産業まつり推進事業費	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質の向上及び県内外市場の拡大を図るため、実施する。	9,802	ものづくり振興課	109
新規	琉球泡盛新発展事業	泡盛のリブライディングを図る取り組みや個別酒造所のマーケティング活動に対する支援と、泡盛の科学的解析の調査研究に要する経費	40,397	★ものづくり振興課	110
	物流対策総合支援事業(再掲)	本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するための経費	86,408	★アジア経済戦略課	70
	物産振興対策事業費	県外市場における県産品の販路拡大を図り、本県製造業の振興及び経済の活性化に寄与するため、県外の主要都市を中心とした百貨店における沖縄物産展の開催等を行う	13,371	マーケティング戦略推進課	111
	稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	74,857	★マーケティング戦略推進課	112
	産業間連携による需要拡大促進事業	マーケティング調査に基づくブランド戦略を策定し、農・商・観と連携した取組の中で本県の地域ブランド力を強化するとともに、そのブランド力を各産業の高付加価値化や生産性向上に繋げることで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。	33,044	★マーケティング戦略推進課	113
<b>(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進</b>					
<b>ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進</b>					
	地域巡回マッチングプログラム事業(離職者等就職促進事業)	雇用機会の確保と多様な人材の活躍を促進するため、県内5圏域において求人開拓及び合同企業説明会等を行い、雇用のマッチングを促進するための経費	14,601	★雇用政策課	114
	パーソナル・サポート事業	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等を実施するための経費	120,075	★雇用政策課	115
	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	求職者や事業主等のニーズに対応するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な支援拠点を形成するための経費	60,767	雇用政策課	116
	事業主向け雇用支援事業	国、県及び市町村等の雇用支援に関する情報を一元化し、事業主に対して、専門家による情報提供・相談支援等を実施することによって、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員育成定着支援等を図る経費	19,869	雇用政策課	117



項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄県特別 推進交付金	課名	頁
	高齢者雇用対策事業費	県シルバー人材センター連合に対する補助	14,270	雇用政策課	118
	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	46,494	雇用政策課	119
	職場適応訓練事業費	障害者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用に結びつけるための経費	17,097	雇用政策課	120
	離職者等再就職訓練事業	離職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	539,243	労働政策課	121
	沖縄駐留軍離職者対策費	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスペクト相談事業への助成	6,809	労働政策課	122
<b>イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり</b>					
	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する経費	11,372	★ 雇用政策課	123
	正規雇用化サポート・企業応援事業 (正規雇用化促進事業)	全国と比べて高い非正規雇用率の改善を図るため、正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う経費	42,444	★ 雇用政策課	124
	正規雇用採用力向上モデル事業 (正規雇用化促進事業)	正規雇用化に取り組んでいるが人材確保が課題となっている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における支援を行う経費	24,594	★ 雇用政策課	125
	正社員雇用拡大助成金事業	正規雇用の拡大を図るため、若年者の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。	19,343	雇用政策課	126
	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	6,723	労働政策課	127
	労働相談事業	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	17,195	労働政策課	128
	非正規労働者処遇改善事業	専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーを実施し、非正規労働者の処遇改善を図るための経費	10,909	★ 労働政策課	129
<b>ウ 若年者の活躍促進</b>					
	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて就職相談や各種セミナーを実施し、高校生向けの合同企業説明会を開催する。	74,202	雇用政策課	130
	新規学卒者等総合就職支援事業 (若年者活躍促進事業)	県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、個別就職支援を行うとともに、合同就職説明会・面接会の開催、インターンシップを実施する。	77,508	★ 雇用政策課	131
	若年者ジョブトレーニング事業 (若年者活躍促進事業)	40歳未満の求職者に対し座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行い、早期就職を促し、職場定着を図る。	58,972	★ 雇用政策課	132
	未来の産業人材育成事業 (若年者活躍促進事業)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を実施する。	17,437	★ 雇用政策課	133
	若年者県内就職促進事業 (若年者活躍促進事業)	県内中小企業の人材確保を促進するため、県外学生等の沖縄県内企業への就職の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング等を行う。	23,516	★ 雇用政策課	134
	若年者人材確保・定着総合支援事業 (若年者活躍促進事業)	企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、企業からの相談窓口設置、課題解決のための専門家派遣、採用力向上や雇用管理等のセミナーを実施する。	22,548	★ 雇用政策課	135
	若年無業者等職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費	21,463	★ 労働政策課	136
	労働相談事業(再掲)	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	17,195	労働政策課	128
<b>エ 女性が活躍できる環境づくり</b>					
	女性の就職総合支援事業 (離職者等就職促進事業)	女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援等を行う経費。	38,059	★ 雇用政策課	137
	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりに向け、個々の女性向けの相談やセミナーの開催、事業者向けの支援プログラムの周知及び企業支援等に要する経費	30,819	★ 労働政策課	138
	労働相談事業(再掲)	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	17,195	労働政策課	128

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>					
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成					
ウ 多元的な交流の推進					
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	214,453	アジア経済戦略課	83
	対外交流・貿易振興事業費（再掲）	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交流や貿易振興の促進を図る経費	20,238	アジア経済戦略課	84
<b>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>					
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり					
イ Society5.0に対応する教育の推進					
	沖縄未来のIT人材創造就業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材を育成するため、生徒、学生等を対象とした、ITスキル習熟イベント、ITのPR活動等の支援を行うための経費	19,817	★ 情報産業振興課	139
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保					
ア 多様な職業能力の育成・開発					
	職業能力開発校運営費（浦添職業能力開発校）	浦添職業能力開発校の事業運営に要する経費	67,660	労働政策課	140
	職業能力開発校運営費（具志川職業能力開発校）	具志川職業能力開発校の事業運営に要する経費	57,012	労働政策課	140
	職業能力開発校整備事業	県立職業能力開発校の施設及び設備の整備等に要する経費	75,852	労働政策課	141
	技能向上普及対策事業	労働者の技能向上の促進を図るため、技能検定の実施及び各種技能振興事業を行うための経費	49,927	労働政策課	142
	技能振興事業費	職業能力開発促進に要する経費並びに那覇地域職業訓練センター維持管理費	20,708	労働政策課	143
	認定職業訓練推進事業費	職業能力開発促進法の規定に基づく認定職業訓練推進のための認定職業訓練実施団体に対する補助経費	15,730	労働政策課	144
	離職者等再就職訓練事業（再掲）	離職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	539,243	労働政策課	121
	職業能力開発援護措置事業	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	52,521	労働政策課	145
	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、職業能力開発校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施するための経費	43,212	労働政策課	146
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保					
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用					
	デジタル人材UIJターン支援事業	UIJターン技術者のマッチングイベント等の開催及びIT企業立地トライアルを行うための経費	29,184	★ 企業立地推進課	147
新規	産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ICT技術の活用手法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催するための経費	30,023	情報産業振興課	148
	先端IT人材育成支援事業	高度なICT技術を習得するための研修やIT先端技術系資格対策講座の実施によりIT人材の技術力の高度化を図るほか、セキュリティ対応やマネジメントスキル人材を育成するための経費	55,068	★ 情報産業振興課	149
	海外IT人材交流育成事業	県内IT企業の海外ビジネスの展開や、海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築等を支援するための経費	13,223	★ 情報産業振興課	150
新規	DX人材養成事業	企業や業界等のDXに必要な中核人材やデータ活用人材の養成講座を実施するとともに、実践形式での研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図るための経費	45,285	★ 情報産業振興課	151
	工業技術支援事業費	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	7,692	ものづくり振興課	152